

平成27年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.			
					一本	秋田県	北秋田市	05213200	11			
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
	消 防 費		36,387	1.593	57,964	災 害 復 旧 費		( 44,875 )			654,993	
	道 路 補 修 費	道路の面積	4,908			( 44,875 )					44,875	42,631
		道路の延長	4,833	1.622	7,961	45,240				44,875	42,631	
			842	1.453	1,223	70,442				70,442	56,354	
	港 湾 費	係 留	( - )			補正予算						
		外 郭	-	-	-	債 償 還 費						
		係 留	-	-	-	平成10年度以前		( 2,423 )			2,423	1,938
		外 郭	-	-	-	許可債に係るもの		2,423				
	漁 港 費	係 留	-	-	-	平成11年度以降		( 410,454 )			410,454	22,165
		外 郭	-	-	-	同意等債に係るもの		551,800				
	都 市 計 画 費		25,804	1.000	25,804	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費		( - )			-	-
	公 園 費	人 口	36,387	1.000	36,387	臨 時 財 政 特 別 債 償 還 費		( - )			-	-
		都市公園の面積	352		352	( - )					-	-
	下 水 道 費		36,387	108.836	3,960,216	財 源 対 策 債 償 還 費		( 3,854,424 )			3,854,424	80,943
	そ の 他 の 土 木 費		36,387	1.041	37,879	減 税 補 填 債 償 還 費		( 997,791 )			997,791	33,925
	小 学 校 費	児 童 数	1,262	1.091	1,377	臨 時 税 収 補 填 債 償 還 費		( 362,152 )			362,152	19,194
		学 級 数	83.0	1.804	150.0	( 275,401 )				362,152	19,194	
		学 校 数	11.00	1.327	14.60	( 10,938,905 )				10,938,905	711,029	
		小 計				( 12,618,766 )				10,938,905	711,029	
	中 学 校 費	生 徒 数	707	3.193	2,257	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		( 384,868 )			384,868	39,641
		学 級 数	33.0	2.360	78.0	( 419,500 )				384,868	39,641	
		学 校 数	5.00	1.007	5.04	東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 等 債 償 還 費		-		-	-	
		小 計				749,950				749,950	524,965	
	高 等 学 校 費	教 職 員 数	( - )	-	-	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費		-		-	-	
		生 徒 数	( - )	-	-	石 油 コ ン ビ ナ ー 等 債 償 還 費		-		-	-	
			-	-	-	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費		-		-	-	
			-	-	-	合 併 特 別 債 償 還 費		357,104		357,104	249,973	
	その 他 の 教 育 費	36,387	1.511	54,981	原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費		-		-	-		
	生 活 保 護 費	36,387	0.617	22,451	計					1,782,758		
	社 会 福 祉 費	36,387	1.309	47,631	個 別 算 定 経 費 計					11,019,976		
	保 健 衛 生 費	36,387	3.525	128,264	人 口		36,387	1.157	42,100	849,578		
	高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上人口	13,248	1.156	15,315	面 積		( 306.36 )		306.36	755,790	
		75歳以上人口	7,447	1.000	7,447	計		1,152.76			1,605,368	
	清 掃 費	36,387	1.228	44,683	振 替 前 需 要 額					12,625,344		
	農 業 行 政 費	2,655	1.206	3,202	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費 相 当 額					720,035		
	林 野 水 産 行 政 費	267	4.280	1,143	基 準 財 政 需 要 額					11,905,309		
	商 工 行 政 費	36,387	1.350	49,122	税 目		基 準 財 政 収 入 額 等 千 円	税 目	基 準 財 政 収 入 額 等 千 円			
	徴 税 費	12,837	1.505	19,320	均 等 割		個 人	38,006	市 町 村 交 付 金	53,378		
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	21,911	1.267	27,761	法 人		55,554	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,512		
		世 帯 数	12,837	1.488	19,101	税 源 移 譲 相 当 額 除 け		471,227	自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,741		
	地 域 振 興 費	人 口	36,387	11.447	416,522	所 得 割		276,603	軽 油 引 取 税 交 付 金	-		
		面 積	( 106.61 )			小 計		747,830	低 工 法 等 に よ る 控 除 額	△ 4,607		
	計	1,152.76	1.038	110.66	法 人 税 割		64,989	小 計	A	2,835,986		
	地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	36,387	3.999	145,512	土 地		297,213	特 別 と ん 譲 与 税	-			
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	36,387	1.633	59,420	家 屋		530,431	地 方 揮 発 油 譲 与 税	70,891				
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	36,387	2.068	75,248	債 却 資 産		277,090	石 油 ガ ス 譲 与 税	-				
				小 計		1,104,734	自 動 車 重 量 譲 与 税	163,928				
				経 自 動 車 税		57,861	航 空 機 材 譲 与 税	7,234				
				市 町 村 た ば こ 税		170,993	譲 与 税 計	B	242,053			
				鉱 産 税		-	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	C	5,250			
				事 業 所 税		-	東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額	D	15			
				利 子 割 交 付 金		3,141	地 方 特 別 交 付 金	E	6,617			
				配 当 割 交 付 金		5,416	基 準 財 政 収 入 額 (A+B+C+D+E)		3,089,921			
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,965	標 準 税 収 入 額 等 合 計		3,862,387			
地 方 消 費 税 交 付 金	従 来 分	255,856			引 上 げ 分		248,617	標 準 財 政 規 模		14,831,399		
	引 上 げ 分	248,617			小 計		504,473					
	小 計	504,473			区 分		算 出 額 千 円	錯 誤 額 千 円	計 千 円			
普通 交 付 税 決 定 額	基 準 財 政 需 要 額	A		11,905,309		-		11,905,309				
	基 準 財 政 収 入 額	B		3,089,921		-		3,089,921				
	交 付 基 準 額 (A-B)	C		8,815,388		-		8,815,388				
	調 整 額 (A×調整率)	D				( - )		-				
	決 定 額 (C-D)							15,128				
								10,212,089				

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準税収入額等合計」は [ ( 基準財政収入額 - ( 所得割における税源移譲相当額の25% ) - ( 地方消費税交付金における引上げ分の25% ) - B - C ) × 100 / 75 ] + B + C で計算している。 [ ] および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。

平成27年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for municipal divisions, including sections for '地方交付税交付額', '住民基本台帳', '補正の種類', and '財政力指数'.

- 注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。...
2. 「補正による増加需要額」中「標準保護児童経費分」...

平成27年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別 算定替	都道府県名 秋田県	市町村名 北秋田市	市町村コード 05213200	No. 11	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円				
	消防費		-	-	-	798,695				
	道路橋りょう費	道路の面積	( - )	-	-	670,786				
		道路の延長	-	-	-	234,270				
	港湾費	港湾	係留	( - )	-	-	-			
			外郭	-	-	-	-			
		漁港	係留	-	-	-	-			
			外郭	-	-	-	-			
	都市計画費		-	-	-	24,307				
	公園費	人口	-	-	-	19,394				
		都市公園の面積	-	-	-	12,778				
	下水道費		-	-	-	371,836				
	その他の土木費		-	-	-	86,494				
	小学校費	児童数	-	-	-	60,494				
		学級数	-	-	-	127,346				
		学校数	-	-	-	134,729				
		小計	-	-	-	322,569				
		生徒数	-	-	-	93,214				
	中学校費	学級数	-	-	-	81,447				
		学校数	-	-	-	45,994				
		小計	-	-	-	220,655				
	高等学校費	教職員数	( - )	-	-	-				
		生徒数	( - )	-	-	-				
	その他の教育費	人口	-	-	-	384,550				
		幼稚園等の子ども数	-	-	-	-				
	生活保護費		-	-	-	322,814				
	社会福祉費		-	-	-	1,060,240				
	保健衛生費		-	-	-	1,193,730				
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	-	-	-	1,272,305				
		75歳以上人口	-	-	-	702,173				
	清掃費		-	-	-	204,782				
	農業行政費		-	-	-	333,762				
	林野水産行政費		-	-	-	276,500				
	商工行政費		-	-	-	94,599				
	徴税費		-	-	-	147,696				
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	-	-	-	40,077				
		世帯数	-	-	-	50,696				
	地域振興費	人口	-	-	-	349,578				
		面積	( - )	-	-	-				
	計		-	-	-	9,310,757				
	地域経済・雇用対策費		-	-	-	414,883				
	地域の元気創造事業費		-	-	-	256,365				
	人口減少等特別対策事業費		-	-	-	255,843				
								個別算定経費（公債費）		
								個別算定経費計	12,020,606	
							包括算定経費			
							人口	1,458,590		
							面積	755,814		
							計	2,214,404		
							振替前需要額	14,235,010		
							臨時財政対策債振替相当額	756,923		
							基準財政需要額	13,478,087		
							税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人			38,006			市町村交付金	53,378	
		法人			55,535			ゴルフ場利用税交付金	4,512	
	所得割	税源移譲相当額除き			471,227			自動車取得税交付金	27,741	
		税源移譲相当額			276,603			軽油引取税交付金	-	
	小計				747,830			低工法等による控除額	△ 4,607	
	法人税割				64,989			小計 A	2,835,967	
	固定資産税	土地				297,213			特別とん譲与税	-
		家屋				530,431			地方揮発油譲与税	70,891
		償却資産				277,090			石油ガス譲与税	-
		小計				1,104,734			自動車重量譲与税	163,928
軽自動車税				57,861			航空機燃料譲与税	7,234		
市町村たばこ税				170,993			譲与税計 B	242,053		
鉱産税				-			交通安全対策特別交付金 C	5,250		
事業所税				-			東日本大震災に係る特例加算額 D	15		
利子割交付金				3,141			地方特例交付金 E	6,617		
配当割交付金				5,416			基準財政収入額(A+B+C+D+E)	3,089,902		
株式等譲渡所得割交付金				1,965			標準税収入額等合計	3,862,362		
地方消費税交付金	従来分				255,656			標準財政規模	14,831,399	
	引上げ分				248,617					
	小計				504,473					
							区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
							基準財政需要額 A	13,317,119	-	13,317,119
							基準財政収入額 B	3,089,902	-	3,089,902
							交付基準額(A-B) C	10,227,217	-	10,227,217
							調整額(A×調整率) D		( - )	15,128
							決定額(C-D)			10,212,089

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。

2. 「標準税収入額等合計」は〔〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - B - C〕 × 100 / 75〕 + B + C で計算している。〔〕および( )は整数未満四捨五入。

3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。

4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。

平成27年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for fiscal year, category, and amounts. Includes sub-tables for '適用区分' (Application Area) and '指定区分' (Designated Area).

Table showing '基礎数値等' (Basic Values) and '就業人口' (Employment Population) by district and year.

Table for '普通会 計 年 度 別 決 算 状 況' (General Accounting Annual Budget Status) showing income and expenditure.

Large table detailing '各種補正に用いた数値等' (Values used for various adjustments) across various categories like social welfare, education, and public works.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「単要保護児童経費分」、「単要保護生徒経費分」は円表記であるが、「密度補正」の「計」は千円単位で計算している。